

ユニオンファンド 月次レポート

第 141 号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2020年8月6日作成

MONTHLY TOPIC

乱高下も停滞も物ともせず

多くの人々が未経験の歴史的な急落

新型コロナウイルスの蔓延により3月には株価が一気に下落しました。少なくとも下げのスピードという点で、歴史的な急落だったと言っていいでしょう。株価下落などには動じないという方がユニオンファンドのお客さまには非常に多いとお見受けしますが、それでも多少は驚かれたのではないかと思います。

株式投資を始めて以降、どの危機から経験がありますか？というアンケートがTwitterに載っていたのですが、7割の方が「コロナショックから」と答えていました。回答者に若い人が多かったこともあるでしょうが、株式投資を始めてからこれほどの株価急落と経済危機は今回が初めて、という方は確かに大勢いただろうと思います。ユニオンファンドの運用が始まったのは2008年10月で、リーマン・ブラザーズが破綻し株価が大きく下落した後のことですから、多くのお客さまにとっても初めての経験だったかもしれません。

簡単にはいかないかもしれないが、終わることはないし、成長の歩みは続く

株価は歴史的な急落を演じましたが、幸いその後の回復も異例の速さでした。ただ、肝心なのはここからでしょう。「With コロナ」とも言われるように、ウイルスとの長い戦いは始まったばかりかもしれません。だとすれば、世界は重い荷物を背負ってしまったことになり、経済も株価も足取りは鈍る可能性があります。

1980年代の初めにかけては、インフレと景気後退が同時進行する非常に厳しい時期がありました。米国ではほぼ15年の長きにわたって株価の不振から抜け出せず、有名な経済専門誌が「株式の死」という特集記事を書いたほどでした。過去を振り返りますと、株価は何度も大きく下落し、また、長い低迷も経験してきました。

しかし、世界の経済も株価も、その後必ず回復してきました。「株式の死」が掲載された時も、さほど時間をおかずに反発に転じ、以来20年近い本格的な上昇相場が続きました。人類は困難や危機に見舞われながらも、それを克服して今日まで来たわけです。これからも経済は成長していくでしょうし、それに沿うように株価も高値を超え続けていくに違いないと信じてます。

いつにもまして上下動の激しい投資環境にもかかわらず、おかげさまでお客さまからのファンド購入はつみたくて投資を中心に続いています。購入額から解約額を差し引いた資金純流入額（月ベース）は6年半にわたってプラスを継続することができました。今はとにかく買い続け、いつか値段（基準価額）が上がってくるのをじっくり待とう、という気持ちを多くのお客さまがお持ちだからでしょう。大変心強く、またありがたく思っています。今後も変わらずに投資を続けていただければと願っていますし、私たちも全力を尽くしてまいります。

久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

(2020年7月末現在)

基準価額

24,022 円

純資産総額

75 億 06 百万円

期間別騰落率(%)

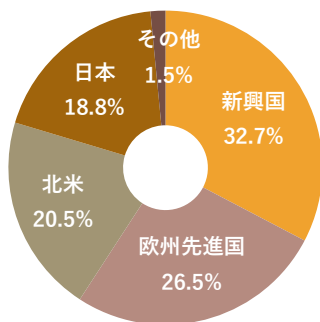
1 ヶ月	4.92%
1 年	1.08%
3 年	-1.31%
5 年	8.31%
10 年	86.07%
設定来	140.22%

複利年率(%)

7.72%

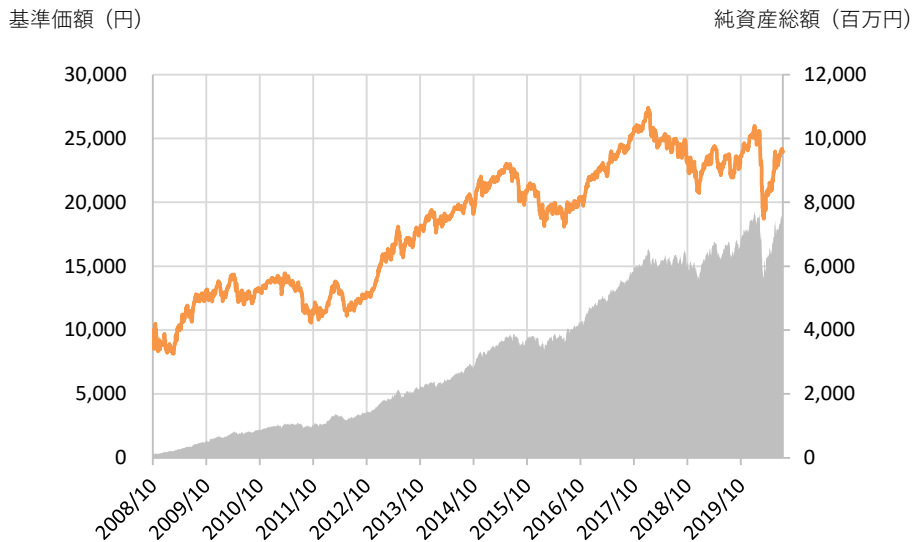
*「複利年率」とは設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。「複利年率」は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率
(2020年6月末現在)

基準価額と純資産総額の推移



組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	5.3%	-0.1%
スパークス F	日本	10.9%	1.1%
キャピタル F	欧米	16.8%	2.9%
ハリス F	欧米	17.8%	7.4%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	10.2%	5.7%
コムジェスト・エマージング F	新興国	28.1%	8.9%
現金等	-	11.0%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

2020年7月の市場動向と運用状況

投資環境

7月の世界の株式市場は全般に好調でした。新型コロナウイルスの世界的な再拡大が続く中で株価が上昇したのは、有効なワクチン開発への期待もありましたが、基本的には欧米の大規模金融緩和によるカネ余り効果と見ています。

日本株は、円高基調、感染再拡大による景気回復頓挫への警戒感、主要企業の4-6月業績の予想以上の低迷などが重荷となり、2ヵ月連続で膠着状態となりました。米国株は一部の巨大IT関連株の上昇が寄与し引き続き好調でした。コロナ再燃は、在宅勤務や巣ごもり消費の定着でIT企業の業績をむしろ押し上げるとの見方もありました。ただ、雇用関連の指標に景気回復の陰りを窺わせるものがあったほか、米中の対立激化も警戒され、下旬からは一進一退となりました。新興国株は、特に中国株が7月前半に急伸したこともあり好調でした。

為替市場ではドルが下落し、ユーロが大きく上昇しました。円高というよりドル安の展開だったと言えます。欧州ではマイナス金利が定着し、金利が下がりにくくなっているのに対して、米国では金融緩和の長期化予想が一段と広がりました。このため金利差が縮小し、ドルを保有する魅力が落ちたことがドル安の主因と見られます。加えて、欧州復興基金の創設が合意され、欧州景気全般への安心感が高まったこともユーロ高につながりました。

運用の状況

基準価額は上昇しました。日本株がほぼ横ばいにとどまったものの、新興国株の好調が大きく寄与しました。

売買につきましては、引き続きコムジェストEMFの一部を売却する一方、出遅れ感が出ていたスパークスFを買い増しました。月末時点の組入比率は前月末より若干低下し、89.0%でした。

今後の見通しと運用方針

株価の好調に景気回復期待が効いているのは確かですが、長期金利の低下を見ますと、金融緩和によって行き場を失った資金が株価を押し上げている部分がかかなり大きいと考えられます。「金融相場」と呼ばれるもので、しばしば起こる現象でもあり違和感はありません。ただ、米国ではコロナ対策としての失業手当の追加給付額を巡って共和党と民主党の対立が続いています(8月5日現在)。失業者支援が縮小されれば個人消費は一旦弱まる可能性があり、すでに消費者心理の悪化を示す指標が増えています。

ウイルス感染拡大の当初は徹底した封じ込め策が世界で実施されましたが、その後は経済への悪影響を考慮し、規制の手綱さばきが難しくなってきました。今後は、感染の拡大・縮小と規制の強化・緩和、それによる景気の失速と回復といった具合に、状況は揺れ動くことになるかもしれません。このほか、米国と中国は互いの領事館の閉鎖を指示するなど対立が激しさを増していますし、米国大統領選の行方にも一層の注意が必要となってきました。

中期的には、金融財政政策による景気下支え効果で世界経済は回復を続けると予想していますが、ここまでの急反発過程でマイナス材料を軽視してきた反動も考えられるため、買い増しは当面慎重に行う方針です。市場を取り巻く環境が大きく変わる可能性もありますので、引き続き柔軟な対応も心がけてまいります。

運用責任者 久保田徹郎

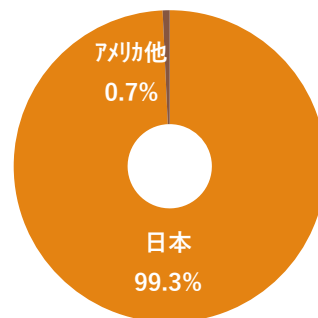
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

さわかみファンド

基準価額の推移



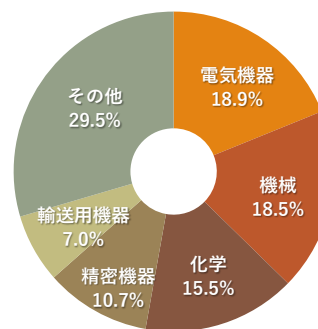
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 日本電産	6.3%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
2 ダイキン工業	5.5%	日本	機械	エアコン世界首位
3 テルモ	4.4%	日本	精密機器	医療機器 (カテーテル)
4 花王	4.2%	日本	化学	トイレットペーパー首位
5 信越化学工業	3.9%	日本	化学	塩ビ・シリコンエポキシ世界大手
6 浜松ホトニクス	3.8%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
7 プリマストーン	3.4%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位
8 TOTO	2.9%	日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
9 トヨタ自動車	2.7%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
10 三浦工業	2.2%	日本	機械	産業用小型ボイラー大手
上位10銘柄	39.3%	現金等	7.8%	

業種別構成比



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2020年7月末現在>

スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



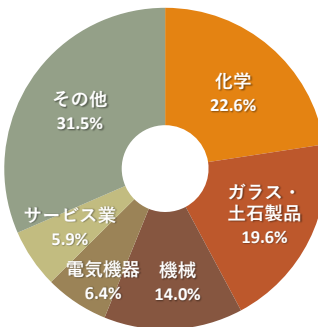
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
シップヘルスケアHD		日本	卸売業	医療機器・設備
関東電化工業		日本	化学	半導体製造用特殊ガス等
クミアイ化学工業		日本	化学	国内農業大手
TOTO		日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
三浦工業		日本	機械	産業用小型ボイラー大手
ペイカレント・コンサルティング		日本	サービス業	総合コンサルティング会社
全国保証		日本	その他金融業	独立系の住宅ローン保証会社
エフビコ		日本	化学	食品トレなど容器の大手
トーセイ		日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
現金等	6.3%			

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2020年6月末現在>

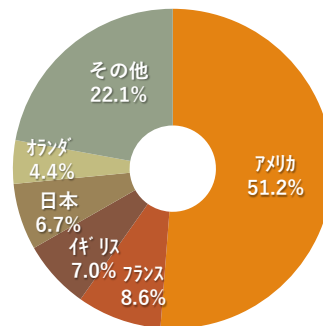
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



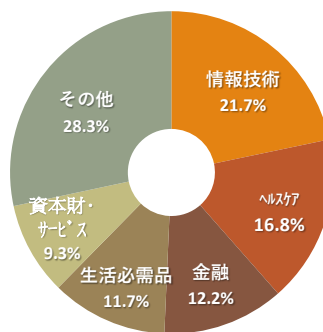
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ASML	2.3%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
2 Broadcom	2.1%	アメリカ	情報技術	無線・通信向け半導体等
3 TSMC	2.0%	台湾	情報技術	半導体メーカー
4 Visa	2.0%	アメリカ	情報技術	世界有数のクレジットカード
5 AstraZeneca	1.9%	イギリス	ヘルスケア	薬品会社
6 Apple	1.8%	アメリカ	情報技術	デジタル機器・ソフト大手
7 Novo Nordisk	1.8%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
8 AIA	1.8%	香港	金融	生保・金融サービス
9 Seattle Genetics	1.7%	アメリカ	ヘルスケア	癌治療薬等の研究開発
10 Microsoft	1.7%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピュータ・ソフト
上位10銘柄	19.0%	現金等	6.5%	

業種別構成比



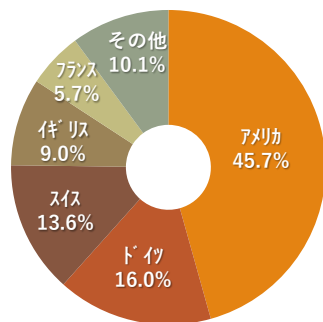
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2020年6月末現在>

ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリューストックファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



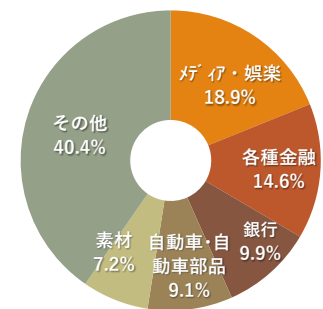
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 BNP PARIBAS	5.5%	フランス	銀行	フランス大手銀行
2 DAIMLER	5.3%	ドイツ	自動車・自動車部品	自動車世界大手
3 ALPHABET	5.3%	アメリカ	メディア・娯楽	Googleの持株会社
4 GLENCORE	5.2%	イギリス	素材	鉱山開発・商品取引
5 CREDIT SUISSE	5.2%	スイス	各種金融	スイス大手銀行
6 ALLIANZ	3.9%	ドイツ	保険	総合保険大手
7 NASPERS	3.6%	南アフリカ	小売	中国TENCENTの大株主
8 CNH INDUSTRIAL	3.5%	オランダ	資本財	農機・建機メーカー
9 JULIUS BAER	3.3%	スイス	各種金融	プライベートバンク
10 BAYER	3.2%	ドイツ	医薬品・バイ	大手化学医薬品メーカー
上位10銘柄	44.0%	現金等	3.4%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の24産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2020年6月末現在>

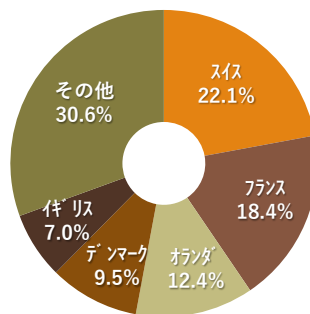
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)

基準価額の推移



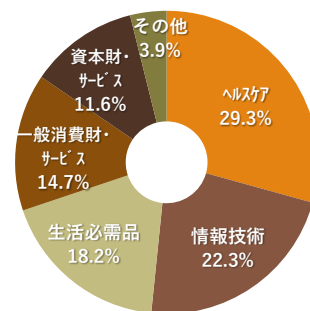
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ROCHE HD	6.0%	スイス	ヘルスケア	医薬品・診断薬
2 ASML HD	4.6%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
3 NOVO NORDISK	4.5%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
4 HEINEKEN	3.8%	オランダ	生活必需品	ビール生産世界大手
5 SAP	3.5%	ドイツ	情報技術	ビジネス向けソフトウェア大手
6 LONZA	3.5%	スイス	ヘルスケア	医薬品・バイオ
7 ESSILORLUXOTTICA	3.4%	フランス	一般消費財・サービス	光学製品
8 STRAUMANN HD	3.4%	スイス	ヘルスケア	歯科インプラントメーカー
9 AMADEUS	3.2%	スペイン	情報技術	旅行予約システム
10 DASSAULT SYSTEMES	2.9%	フランス	情報技術	欧州大手3Dソフトウェア会社
上位10銘柄	38.6%		現金等	7.1%

業種別構成比(マザーファンド)



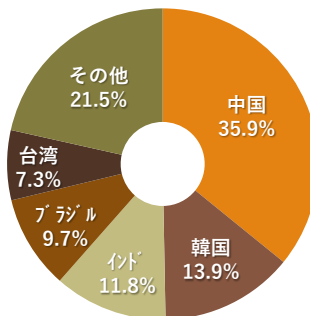
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2020年7月末現在>

コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95)

基準価額の推移



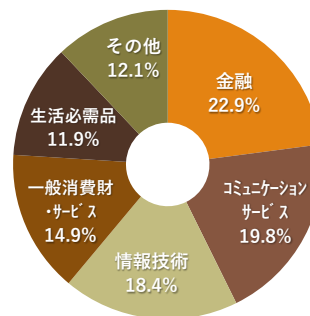
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 TSMC ADR	7.2%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2 NETEASE ADR	5.7%	中国	コミュニケーションサービス	オンラインゲーム
3 SAMSUNG ELECTRONICS	5.6%	韓国	情報技術	家電・電子部品大手
4 PING AN INSURANCE	5.6%	中国	金融	保険大手
5 ALIBABA	5.2%	中国	一般消費財・サービス	電子商取引プラットフォーム
6 HENGAN INT'L	3.7%	中国	生活必需品	トイレット製品国内大手
7 COGNIZANT TECHNOLOGY	3.5%	アメリカ	情報技術	インドに受託拠点を置くIT会社
8 HOUSING DEVELOP. FINANCE	3.4%	インド	金融	インド最大手の住宅開発金融会社
9 POWER GRID OF INDIA	3.2%	インド	公益事業	電力関連(送電網)
10 NAVER	3.2%	韓国	コミュニケーションサービス	インターネット検索サイト
上位10銘柄	46.0%		現金等	1.0%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2020年7月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

ご住所の変更をされるお客様へ

弊社ではお客様のご登録情報に変更がある場合、各種変更届をご提出いただいております。

ご転居等で現在の登録住所を変更される方は、弊社業務管理部（TEL：0263-38-0725）へのお電話または弊社ホームページの「取引口座関連（各種変更手続き）」 > 「登録情報変更用紙の請求」フォームで届出用紙をご請求ください。

お届け出にあたっては、**新住所が証明できるご本人確認書類***をあわせてご提出ください。

※ご本人確認書類の詳細は、変更用紙をお送りする際のご案内に記載しております。

【ご注意ください】

- ・ 新住所をお届け出いただくまでの間、各種報告書等は旧住所への送付となります。そのためお客様の郵便事情によっては弊社からの郵便物が届かなくなる場合もございますので、変更のお手続きはお早めにお済ませください。
- ・ 法令の定めにより、新住所のお届け出がない場合、原則として、ファンドの解約代金等をお支払いすることができません。
- ・ 海外へ転勤・移住等される場合は、お客様によって手続方法が異なります。**必ず出国される前に弊社までお電話ください。**（出国後ではお手続きいただけないものもあります。）

月次レポート受取方法について

【受取方法：「E-mail」または「不要（弊社 HP で直接閲覧）」のご選択にご協力ください。】

現在月次レポートを「郵送」でお受取りのお客様で、インターネット・E-mail をご利用いただける環境をお持ちの方がおられましたら、“受取方法の「E-mail」への変更”に是非ご協力ください。

- ・ 月次レポートは、弊社ホームページ（HP）に掲載しております。
- ・ レポート受取方法で「E-mail」をご選択の場合、弊社HPに掲載の都度、メールにてご案内いたします。「不要」をご選択の場合でも、弊社HPにアクセスいただければ、いつでもご覧いただけます。
- ・ 弊社HPでのレポートは、「カラー」のため、グラフ等を鮮明にご覧いただけます。

ご変更は、弊社業務管理部へのご連絡（TEL:0263-38-0725）、または弊社HPの「取引口座関連（各種変更手続き）」 > 「メールアドレス・月次レポート受取方法の変更登録」でお手続きください。

エコの観点からも印刷紙の削減を目指しております。ご理解・ご協力のほど、何卒よろしく願いたします。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

申 込 手 数 料 お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換 金 手 数 料 ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

信 託 財 産 留 保 額 ありません。

信 託 報 酬 純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。
毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。
[*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3%（税込）]
*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券でかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。
※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が変更・改正された場合、変更になることがあります。

そ の 他 の 費 用 上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）

※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。